

2022年度大学入学共通テスト 解説〈政治・経済〉

第1問 まちづくり

問1 正解は②。

「同一の人間あるいは同一の役職者団体において立法権力と執行権力が結合されるとき、自由は全く存在しない」と「裁判権力が立法権力や執行権力と分離されていなければ、自由はやはり存在しない」という記述から、公民の自由を守るためには権力を分けなければならないという主張が読み取れる。このことを正しく述べている選択肢は②である。なお、この資料文はモンテスキューの『法の精神』の一節である。

問2 正解は⑧。

ア 空欄の前に「国から自立した団体」や「十分な自治権が保障されなければならない」とあるように、団体自治は、地方公共団体が国などの指揮・監督を受けることなく、独立して政治を行うことである。よって、**分権**が当てはまる。分権とは、行政の権限や財源をできる限り国から地方公共団体に移すことである。

イ 空欄の前に「地域社会の政治が住民の意思に基づいて行われなければならない」とあるように、住民自治は、住民一人ひとりの意思に基づいた政治的決定や行政運営がなされることである。よって、**民主主義**が当てはまる。民主主義の下では、国民の意思に従って政治を行うことが要請される。

ウ 空欄の前に「国から地方公共団体への権限や財源の移譲」や「国の地方公共団体に対する関与を法律で限定する」とあることから、住民ではなく地方公共団体についての記述なので、**団体自治**が当てはまる。

問3 正解は⑥。

ア 誤文。津地鎮祭訴訟で最高裁判所は、津市が行った地鎮祭の目的は社会の一般的慣習に従った儀礼を行うという専ら世俗的なものであるなどとして、**憲法が禁止する宗教的活動には当たらないと判断した。**

イ 正文。最高裁判所は、津地鎮祭訴訟で政教分離原則に違反するか否かを審査する判断枠組みである目的・効果基準を示した。この基準は、国や地方公共団体の行為が宗教的意義を有し、その行為が特定の宗教への援助、助長、促進、または他の宗教にとって圧迫、干渉などになる場合は違憲であるというものである。この基準に基づき最高裁判所は愛媛玉ぐし料訴訟において**違憲判決**を下した。

ウ 正文。最高裁判所は空知太神社訴訟において、北海道砂川市が市有地を神社へ無償提供したことは、市が特定の宗教団体に対して特別の便益を提供し、援助していると評価されてもやむを得ないとし、憲法第 20 条・89 条違反として、違憲であるとした。

問 4 正解は①。

ア 憲法第 29 条 2 項では、財産権の内容は公共の福祉に適合するように法律で定めるとされている。

イ 建築物が取り除かれても仕方がない場合をメモから探すと、3 に、「特定空家等の所有者等に対しては、市町村長は、特定空家等を取り除いたり…するなど、必要な措置をとるよう…命令をすることができる」とあり、さらに「上記 (a) または (b) の状態にない特定空家等については、建築物を取り除くよう……」とある。したがって、空欄イに当てはまるのは、2 の例の (a) と (b) に関わる「周辺住民の生命や身体に対する危険がある場合」である。なお、「周辺の景観を著しく損なっている場合」は 2 の例の (c) と合致するが、(a) または (b) に合致しないので、当てはまらない。

問 5 正解は②。

② 食料・農業・農村基本法では、食料の安定供給、農業の持続的発展、農村の振興、農業の多面的機能の発揮が基本的理念とされた。

① 農業基本法の説明である。イに当てはまる。

③ 農地法の説明である。アに当てはまる。

④ 改正農地法の説明である。エに当てはまる。

問 6 正解は③。

ア 民泊が解禁されたということは、宿泊事業を営める事業者の範囲が広がったということである。よって、規制緩和が当てはまる。

イ Y は、X の住宅街で民泊が営まれることへの懸念に対して、個別に対処すればよいと答え、さらに、民泊を営むことは財産権や営業の自由に関わることであるから尊重されなければならないと話している。よって、それらの権利を制限しようとする「住宅街において民泊事業を始めることを地方議会が条例で禁止する」が当てはまる。

問7 正解は①。

- ア 「契約」とあるので、契約に関する規定を種々定める民法が当てはまる。
- イ 私人間の関係を規律する法は、私法である。
- ウ Xの発言にある、不当な勧誘による契約の取消しや消費者に一方的に不利な条項の無効を定めているのは、消費者契約法である。

問8 正解は③。

- ③ 誤文。衆議院の可決した法律案につき、参議院がこれと異なる議決をした場合、及び、衆議院の可決した法律案を受け取った参議院が60日以内に議決しない場合には、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再可決すれば、その法律案は法律となる。衆議院の議決が国会の議決となるのではなく、衆議院の再可決が必要である。
- ①②④ 正文である。

第2問 経済主体

問1 正解は③。

- ③ 巣ごもり需要の恩恵を受けた業種には、ネット通販、物流、生鮮食品、生活家電、ゲームなどがある。
- ① リストラクチャリングではなく、コーポレート・ガバナンスの説明。リストラクチャリングとは事業の再構築のこと。
- ② 株式会社の場合、利潤は株主に対して配当として分配され、残りは内部留保として企業の資本となるので、配当の分配率と内部留保の配分率が同時に上昇することはない。
- ④ 会社法の制定により最低資本金額が引き上げられたのではなく、最低資本金制度が撤廃された。

問2 正解は④。

会話文から読み取るべきポイントは、まず、**需要側からの汚染物質の問題は省く**という所である。ここから、消費者が汚染物質を排出している様を描いている①と③は正解ではないと判断する。次に読み取るべきポイントは、**供給側への政府の対策を作図する**という所である。ここから、政府が企業に環境税を課す矢印のある④が正解と判断する。NPOなどが供給側を監視するという点も正しい。

問3 正解は①。

- ア メモには、ある土地をすべて駐車場として利用した場合、他の用途に使用できないとあるので、トレード・オフが当てはまる。経済活動の中で自分が欲しい何かを手に入れるためには別の何かを諦めなければならないことをトレード・オフという。
- イ メモの中で、機会費用は、ある選択肢を選んだとき、もし他の選択肢を選んでいたら得られたであろう利益のうち最大のもので説明されている。そして、利用によって得られる利益は、駐車場、公園、宅地の順に大きい。これらを基に適用例で考えると、ある土地をすべて駐車場として利用するという選択肢を選んだとき、もし他の選択肢を選んでいたら得られたであろう利益のうち最大のもの、公園として利用するという選択肢である。よって、公園が当てはまる。

問4 正解は①。

- ア 公開市場操作の買いオペレーションは、金融緩和政策の手段である。景気の低迷により物価の下落が予想される場合、日本銀行は市中金融機関から国債などを購入する。その結果、短期金融市場に資金が供給され、金利の低下、貸出の増加が促される。
- イ 個人や一般企業が保有する通貨量とあるので、金融機関が保有する通貨を含まないマネーストックが当てはまる。マネタリーベースは中央銀行が供給する通貨量のこと、現金通貨と民間の金融機関が中央銀行に預けている当座預金の合計である。

問5 正解は④。

銀行にとって貸付金は融資先に対する権利であるから、資産になる（「新規の貸出」が資産の部に新たに設定される）。一方、貸付金はその銀行の預金口座に入金される。預金であるから、銀行にとってはいつ引き出されるか分からない負債になる（「新規の預金」が負債・純資産の部に設定される）。よって、図2とメモで示されているように、資産も負債も創り出されるため、図1に比べて増加する。

問6 正解は③。

- ア 抵触しない。労働基準法では、法定労働時間を1日当たり8時間、週40時間としており、また、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならないとしている。アはこのいずれの規定にも抵触していない。
- イ 抵触しない。労働基準法では、労働契約は、期間の定めのないものを除き、原則として3年を超える期間について締結してはならないとしている。イは3年を超えていないので労働基準法に抵触しない。

ウ 抵触する。労働基準法では、使用者は、6 か月間継続勤務し、全労働日の 8 割以上出勤した労働者に対して有給休暇を与えなければならないとしている。ウは付与なしとしているので労働基準法に抵触する。

問 7 正解は③。

災害により、地場産品の野菜の供給量は減少する。従って、災害後の供給曲線は左(Sa)にシフトする。このことから、空欄アには供給曲線を右にシフトさせる方策、つまり供給量を増加させる方策が入る。これに当てはまるのは、生産者のコストを減らす③の方策である。①②は供給量ではなく需要量を増加させる方策である。④の方策では供給量を減らしてしまう。

問 8 正解は④。

SEIKEI バーガーの価格はアメリカで 5 ドル、日本で 600 円なので、購買力平価の考え方では、外国為替レートは 5 ドル = 600 円、つまり 1 ドル = 120 円になるはずである。しかし、実際の外国為替レート (1 ドル = 99 円) は、購買力平価に基づく外国為替レート (1 ドル = 120 円) よりも 21 円円高ドル安となっている。

第 3 問 新聞の 1 面

問 1 正解は⑤。

フローとは、ある一定期間内に行われた経済活動によるお金の流れと考える。この問題でお金が移動しているのは、アの小遣い、イの両親へのプレゼント、オの 1 月分の支出である。なお、ストックとはある時点で蓄積された富の量のことであるから、この問題ではウの前月分の繰越とエの次月への繰越がストックに該当する。

問 2 正解は⑦。

アー b 生産年齢人口とは 15 歳以上 65 歳未満の人口である。よって、15 歳以上人口とは一致しない。

イー図 3 A は、アルバイト (仕事) をしておらず、アルバイトの求人に応募した。これは、完全失業者の条件を満たしている。B は、仕事をしていないので、就業者ではない。また、賃金等の支払いを受けておらず、その予定もないので、休業者でもない。そして、調査週間中に求職活動をしていないので、完全失業者でもない。B は、非労働力人口に当てはまる。C は、調査週間中に 1 日臨時の仕事を得ているので、就業者の条件を満たしている。よって、イに当てはまる図は、図 3 である。

問 3 正解は⑧。

ア 支出額を変えていないのに物価が上昇すれば、買える量が減るので、消費できる数量は減少する。

イ・ウ・エ インフレになると通貨の価値は下落し、債務の実質的負担は軽くなる(債権・債務の価値は下落する)。よって、債権者には不利、債務者には有利になる。

問 4 正解は⑥。

ア 憲法第 73 条 5 号に、**予算の提出は内閣**が行うと定められている。

イ 年度途中での予想外の事情の変化に対処するために当初予算の内容を変更する予算を、**補正予算**という。空欄イはいずれも年度途中にあるので、補正予算が当てはまる。暫定予算は、年度開始前に当初予算が成立しない場合に備える予算である。

問 5 正解は②。

② アに占める力の割合は、個人 A が 9% ($27 \div 300$)、個人 B が 7% ($70 \div 500$)、個人 C が 6.5% ($52 \div 800$) であり、アが高い個人ほど力の割合が低い。よって、所得の高い個人ほど消費税の実質的負担が低くなっていると言える。このことは、所得に占める税負担の割合が低所得者ほど高くなる**逆進性**の例として適当である。

① アが高い個人ほど力の額は多いが、逆進性の問題は力の額ではなく、アに占める力の割合で考える。

③ アが高い個人ほどオの値は低い。表の読み取りを誤っている。

④ アに占めるキの割合は、A が約 8.3%、B が約 6.5%、C が約 6.1% である。アが高い個人ほどキの割合は低い。表の読み取りを誤っている。

問 6 正解は⑦。

ア 正文。**WHO(世界保健機関)**は、世界の人々の健康の増進を図るために、国際的保健事業の調整・支援に当たっている。

イ 正文。**UNICEF(国連児童基金)**は、子どもたちの権利の実現を世界的に推進する国連の専門機関である。

ウ 正文。**UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)**は、難民に対する国際的な人道援助活動を進めている。

問7 23 正解は③。

外国為替レート メモに、通貨の下落を阻止しようとしたが失敗したという趣旨の文章がある。タイの通貨バーツが下落する(通貨安になる)と、バーツとドルを交換するには、下落前より多くのバーツを用意しなければならない。よって、1997年近辺でグラフは右上がりになる。図アが適当である。

経常収支 メモに「経常収支赤字が継続している」とある。よって、1997年よりも前に経常収支赤字が継続している図エが適当である。

外貨準備 メモに「外貨準備を用いて買い支えようとした」とある。よって、1997年に大きく減少している図オが適当である。グラフは対GDP比になっているが読み取るべきポイントは変わらない。

問8 24 正解は①。

ア 「アメリカが離脱した後に成立した」とあるので、TPP11が当てはまる。APECは1989年にオーストラリアの呼びかけにより発足した、太平洋沿岸の国々による比較的緩やかな経済的結びつきである。

イ 「ある締約国に貿易上有利な条件を与えた場合に他の締約国にもそれを適用する」とあるので、最恵国待遇原則が当てはまる。内国民待遇原則は、輸入品に対して国内品と同様に扱うことである。

第4問 地方自治

問1 25 正解は①。

C → B → A → D の順であり、3番目にくるのはAである。以下、時代順に解説する。

C 日本国憲法の制定により地方自治のあり方が見直され、日本国憲法施行と同年の1947年に地方自治法が制定された。戦後間もなくのことである。

B 革新自治体が誕生したのは1960年代後半から。なお、文章中に「公害が深刻化した」とあることから1960年代後半と推測することもできる。

A 初めて市町村数が1700台になったのは2008年であるが、平成の大合併に関する記述であることが読み取れれば、2000年代後半であると推測できるであろう。

D 大都市地域特別区設置法に基づき、特別区制度(いわゆる「大阪都構想」)導入の是非を問う住民投票が行われたのは2015年と2020年。盛んに報道された近年の出来事であり、2010年代半ば以降のことと推測できる。

問 2 正解は③。

- ア 2000 年に施行された地方分権一括法は、国と地方の関係を、それまでの中央集権型の「上下・主従」の関係から、地方分権型の「対等・協力」の関係へと改めることを目的とした。
- イ 都市計画の決定は、地方公共団体が独自に処理できる**自治事務**の一つ。法定受託義務は、本来は国の仕事であるものを地方公共団体に委託するものであり、戸籍事務などが該当する。
- ウ 国と地方公共団体の紛争を調整する第三者機関として、**国地方係争処理委員会**が設けられている。地方公共団体は、国の関与に不服がある場合、国地方係争処理委員会に申立てを行うことができる。なお、地方公共団体は、委員会の審査の結果に不服があるときは、高等裁判所に訴訟を提起することができる。地方裁判所は裁判所であり、審査をする機関ではない。

問 3 正解は②。

- ア Y の 1 つ目の発言に「都道府県や町村の議会議員選挙では、市議会議員選挙と比べると無投票当選の割合が高い」とあるので、資料 a が当てはまる。
- イ・ウ アが資料 a であるからイは資料 b が当てはまるが、これを考慮せず、Y の 2 つ目の発言から検討すると、投票率の変化の背景にがあるという。ウは「政治に対する不信感や無力感から生じる」ものであるから、**政治的無関心**である。政治的無関心が広がっているならば、投票率は漸減傾向になるはずであるから、イは資料 b が当てはまる。
- エ 選挙権を行使しやすくする制度であるから、学業や仕事、旅行などの理由で投票日当日に投票所に行けない有権者が投票日以前に投票できる**期日前投票**が当てはまる。パブリックコメントは、政府の施策について広く国民の意見を募る制度である。

問 4 正解は③。

- ③ 対 GDP 比でみた家族関係社会支出の規模は、資料 3 を見ると、日本は 1.6% である。日本の 2 倍以上の国にイギリス (3.2%)、スウェーデン (3.4%)、ノルウェー (3.2%) があることが資料 3 から読み取れるので、下線部ウは適当である。
- ① 資料 1 は、児童手当支給の対象と額を単年で示している。経年での変化を読み取ることはできない。
- ② 資料 2 は、保育所等の待機児童数の推移を示している。待機児童数は減少傾向にあるが、減少分のすべての子どもが保育所等を利用したかはこの資料からは分からない。子どもの保育所等への入所を諦めた人も一定数いるだろう。

- ④ プライマリーバランスは国の財政収支に関する数値である。日本の社会保障の給付と負担の現状を示している資料 4 とは関係がない。

問 5 正解は②。

地方公共団体の財源は、自主財源と依存財源に区分できる。自主財源とは地方公共団体が自主的に調達する財源のことで、地方税が当てはまる。依存財源とは国の交付などによる財源のことで、地方交付税、国庫支出金、地方債などが当てはまる。また、一般財源と特定財源という区分もある。一般財源とはどの経費にも支出できる財源のことで、地方税や地方交付税などが当てはまる。特定財源とは使途が定められた財源のことで、国庫支出金や地方債(一部例外あり)が当てはまる。

これらの区分を基に問題の文章を見ると、まず、L市は他の地方自治体と比べて依存財源の構成比が最も低いわけではない、とある。よって、③はL市でないことが分かる。

また、L市は依存財源のうち一般財源よりも特定財源の構成比の方が高いとある。表では、依存財源は地方交付税と国庫支出金で、一般財源が地方交付税、特定財源が国庫支出金である。地方交付税よりも国庫支出金の構成比の方が高いのは①～③である。

次に、問題の文章の末尾に、L市の自主財源の構成比は50パーセント以上とある。自主財源は地方税であるから、これに該当するのは②と③である。

これらの条件を考えると、L市は②以外でありえないことが分かる。

問 6 正解は④。

アー b 「インターンシップ」、「就職」とあるので、求人側と求職側の需要が一致しない雇用のミスマッチを防ぐ取組みが当てはまる。スケールメリット(規模の経済)は、生産の規模拡大に伴って単位あたりの生産費用が低下することである。

イー d 障がいのある人と障がいのない人が一緒に働いているとあるので、障害の有無や年齢などに関係なく、あらゆる人が共生できる社会を目指すノーマライゼーションの考え方を実行に移す取組みが当てはまる。トレーサビリティとは、消費者が食品等の生産から流通、販売に至る経路を確認できる仕組みのことである。